

# 平成 21 年 3 月期 決算概況

平成 21 年 5 月 14 日

会 社 名 中部国際空港株式会社

URL <http://www.centrair.jp>

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 稲葉 良規

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名)経 理 部 長 (氏名) 吉田 亮二

TEL (0569) 38-7777 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 18 日

有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 6 月 18 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益 又は 経 常 損 失		当 期 純 利 益 又は 当 期 純 損 失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	48,425	△8.4	4,045	△39.1	△1,779	—	△2,304	—
20 年 3 月期	52,876	0.7	6,645	△13.7	679	△60.5	296	△75.0

	1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期純損失	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	△1,377 42	—	—	—	8.3
20 年 3 月期	177 36	—	0.4	0.1	12.6

(参考) 持分法投資損益 21 年 3 月期 — 百万円 20 年 3 月期 — 百万円

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	529,763	81,291	15.2	48,022 10
20 年 3 月期	543,968	83,559	15.2	49,399 53

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 80,358 百万円 20 年 3 月期 82,663 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	16,266	△ 3,582	△ 10,680	5,379
20 年 3 月期	17,987	△ 10,823	△ 7,003	3,374

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金		配 当 金 総 額 (年額)	配 当 性 向 (連結)	純 資 産 配 当 率 (連結)
	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	—	0 00	—	—	—
21 年 3 月期	—	0 00	—	—	—
22 年 3 月期(予想)	—	0 00	—	—	—

## 3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 損 失		当 期 純 損 失		1 株 当 たり 当 期 純 損 失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	44,200	△8.7	1,500	△62.9	△2,200	△23.6	△2,300	0.2	△1,374 48	

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び17 ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 1,673,360株 20年3月期 1,673,360株

② 期末自己株式数 21年3月期 ー株 20年3月期 ー株

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（連結）の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益 又は経常損失		当期純利益 又は当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	48,237	△8.3	3,662	△41.8	△2,016	ー	△2,413	ー
20年3月期	52,583	0.5	6,299	△14.3	472	△68.9	214	△80.7

	1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	△1,442	15	ー	ー
20年3月期	128	36	ー	ー

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期	527,497		80,450		15.3	48,077	49	
20年3月期	541,432		82,864		15.3	49,519	64	

(参考) 自己資本 21年3月期 80,450百万円 20年3月期 82,864百万円

## 2. 平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常損失		当期純損失		1株当たり 当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	44,000	△8.8	1,300	△64.5	△2,300	△14.0	△2,400	0.5	△1,434	24

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

## 添付資料 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国発の金融不安を引き金に世界的に実体経済が急激に悪化し消費が冷え込むとともに、急速に円高が進行したことから、これまで国内企業の景気を牽引していた製造業の業績が大幅に悪化し、特に「ものづくりの中核」である中部圏の企業に甚大なダメージを与えました。航空業界におきましても、急速な原油高による燃油サーチャージの急騰に加え、急激な世界経済の悪化により、これまでにないスピードで需要が減少しました。

当連結グループも、長距離路線を中心とした運休や減便に加え、地元企業の経営環境の急激な悪化に伴う生産調整や出張の大幅な抑制により、国際線旅客便の便数が開港時の水準にまで減少し、国際貨物取扱量が開港以来最小となる等、まさに非常事態というべき状況に遭遇しました。

このような情勢の中で、経営基盤の維持・確保に向け、これまでの常識にとらわれることなく「Out Of Box (常識への挑戦)」の精神で各種の需要喚起や集客事業等を積極的に行うとともに更なるコストの削減に取り組まましたが、通期では開港以来初の当期純損失を計上する結果となりました。

空港事業につきましては、安全で安心な空港運営の確保に日々努めました。前連結会計年度に引き続き安全管理システム (SMS) の充実、計器着陸装置 (ILS) のカテゴリⅢ B 化及び鳥衝突防止対策の徹底を実施しました。また、清掃や警備の方法・体制の見直し等の効率化を図るとともに、各種省エネ活動、エネルギー供給施設の最適運転に努めることにより、空港運営費の削減に努めました。しかし、制限区域内で人身事故が発生したほか、保安検査では 2 度の類似トラブルが発生し、お客様を始め関係者の皆様に多大なご迷惑をおかけしました。環境対策としては、前連結会計年度に愛知県と共同で実施した空港島及び空港対岸部に係る環境監視結果につき評価を実施したところ、空港島等の存在及び供用に伴う環境への影響はほとんど認められなかったとの評価を受けました。また、航空機騒音につきましても、監視の結果、環境基準をクリアしました。

航空旅客につきましては、旅客便では地元と一体となったエアポートセールスの効果もあり、ベトナム航空のハノイ便、ガルーダ・インドネシア航空のデンパサール便、タイ国際航空のバンコク深夜便の就航を実現しました。また、需要喚起活動としては、就航路線の利用実績に直結する施策に重点を置いた取組みを推し進めました。具体的には、成長性の高い市場を中心として、地域、航空会社及び当連結グループの連携による訪日外国人旅客の誘客事業の拡大、北陸地方、長野県・静岡県等の団体旅行需要の取込み、東海地方に多く在住する在日ブラジル人旅客への直行便利用キャンペーン及び航空各社と協力した国内線利用促進キャンペーンを実施しました。しかし、燃油サーチャージの高騰及び世界経済の減速により旅客需要が激減し、コンチネンタル航空のホノルル便、ユナイテッド航空のサンフランシスコ便、ジェットスター航空のケアンズ便及びエミレーツ航空のドバイ便の運休等、長距離路線の運休・減便が相次ぎ、旅客実績は大幅に減少しました。

一方、航空貨物につきましては、中部国際空港利用促進協議会事業として地元荷主企業に対して「フライ・セントレア・カーゴ (FCC)」を展開して 130 を超える企業からご賛同をいただくとともに「輸入促進キャンペーン」を導入しました。また、経由便商品第 2 弾「セントレア・コネクション香港」をスタートさせるとともに、直行貨物便の再構築のための着陸料割引制度を導入して、新規路線誘致に取り組みました。その結果、運休・減便の発表が相次ぐ中、エア・ホンコンの香港便の増便、日本航空のシカゴ便 (貨物専用便) 及び日本貨物航空のアムステルダム便等の就航が実現しました。しかしながら、貨物取扱量につきましては、世界経済の悪化に伴い 8 月以降に急速に落ち込み、開港以来最小となりました。

以上の結果、平成 21 年 3 月 31 日現在の国際線の就航便数は、旅客便が 287 便/週 (前年同期比 87.2%)、貨物便が 15 便/週 (同 60.0%)、国内線旅客便が 76 便/日 (同 95.0%)、当連結会計年度の国際線旅客数は約 497 万人 (同 89.4%)、国内線旅客数は約 583 万人 (同 93.2%)、国際貨物取扱量は約 12.3 万トン (同 59.7%)、航空機の発着回数は国際線が約 3.6 万回 (同 89.2%)、国内線が約 5.9 万回 (同 97.4%) となっています。

商業事業につきましては、お客様の多様なニーズに応えるため新規ブランドの導入や店舗の新規オープンを行いました。免税店では、「TIFFANY & CO.」等の新規ブランドに続き、全世界の空港免税店で初出店となる「ジルスチュアート」を始めとした多数の化粧品ブランドを導入しました。非制限エリアにおきましても、「UNIQLO」、「柿安柿次郎」、「みそかつ矢場とん」等の新店舗をオープンしました。また、クリスマス時期におけるヘリコプター遊覧飛行とアリスダイニングでのお食事を組合せたプラン「スカイクルージング」等、数々の販売促進企画も実施いたしました。

集客催事につきましては、イベントプラザを中心に年間 100 回以上開催しました。中でも、8 月に開催した「日本三大新四国霊場 八十八ヶ所 お砂踏み」は、予想を大きく上回るお客様にご来港いただきました。また、日本初の試みとして、立ち入りを制限しているエリアで飛行機の離着陸を間近で見ることのできるバスツアー「セントレアスペシャル見学ツアー」を実施したほか、地元自治体主催による「知多半島観光物産展」や中部の観光地を PR する各種観光物産展、当空港からの直行便就航地を PR するイベント等、地元や関係各位のご協力のもと、多種多様な催事を実施しました。更に、中部国際空港利用促進協議会が主体となり

「セントレアキッズクラブ」を立ち上げ、セントレアフানের育成に努めました。

しかしながら、消費の冷え込みや旅客数の減少により、当連結会計年度の来場者数は1,282万人(同92.1%)、直営店とテナントを合わせた空港全体の売上である構内営業売上高も21,541百万円(同92.2%)となりました。

次に、お客様にこれまで以上に快適にご利用いただくために、お客様からいただいた声をもとに、各種案内板の見直しを始め、お体が不自由なお客様や小さなお子様連れのお客様を対象とした電動カートでの送迎サービスを開始したほか、空港全体でのマナーアップ活動にも取り組みました。このような各種取組みの結果、国際空港評議会(ACI)監修による国際空港評価(ASQ)において、年間旅客数500万人~1,500万人の部門で42空港中開港以来4年連続第1位となり、また国内線部門においても109空港中、第1位となりました。なお、参加全126空港の中では総合第4位となり、前連結会計年度より1つ順位を上げることができました。

その他、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001について、国内空港で初めて認証取得しました。また、旅客需要の激減に対応し、設備投資の厳選、調達コストの縮減等に努めたほか、緊急処置として役員報酬の減額等を行っています。

なお、当連結会計年度の主な設備投資としては、南側地区に国際線駐機場を4スポット増設し、8月1日に供用を開始しています。

以上の結果、当連結グループの売上高は前期比8.4%減の48,425百万円となり、営業利益は前期比39.1%減の4,045百万円と利益を確保したものの、経常損失は1,779百万円(前期は679百万円の経常利益)、当期純損失は2,304百万円(前期は296百万円の当期純利益)となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,004百万円増加し、5,379百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,266百万円の収入となり、前期に比べ1,721百万円の収入の減少となりました。これは、主に、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益が510百万円に対し、当連結会計年度において税金等調整前当期純損失が2,218百万円となったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,582百万円の支出となり、前期に比べ7,240百万円の支出の減少となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が3,565百万円と前期に比べ6,996百万円減少したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,680百万円の支出となり、前期に比べ3,676百万円の支出の増加となりました。これは、主に、社債の償還による支出が前期に比べ26,630百万円増加した一方、前期に比べ社債の発行による収入が16,601百万円増加、短期借入金による収入が6,400百万円増加したことによるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、現在の需要喚起や路線拡大の取組みを維持しつつ、商業収入等の増大や更なるコスト削減に果敢にチャレンジし、まずは、累積損失の解消に全力を尽くしていきます。

添付資料 2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社 5 社により構成されています。  
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、店舗その他の施設の建設及び管理を行っています。

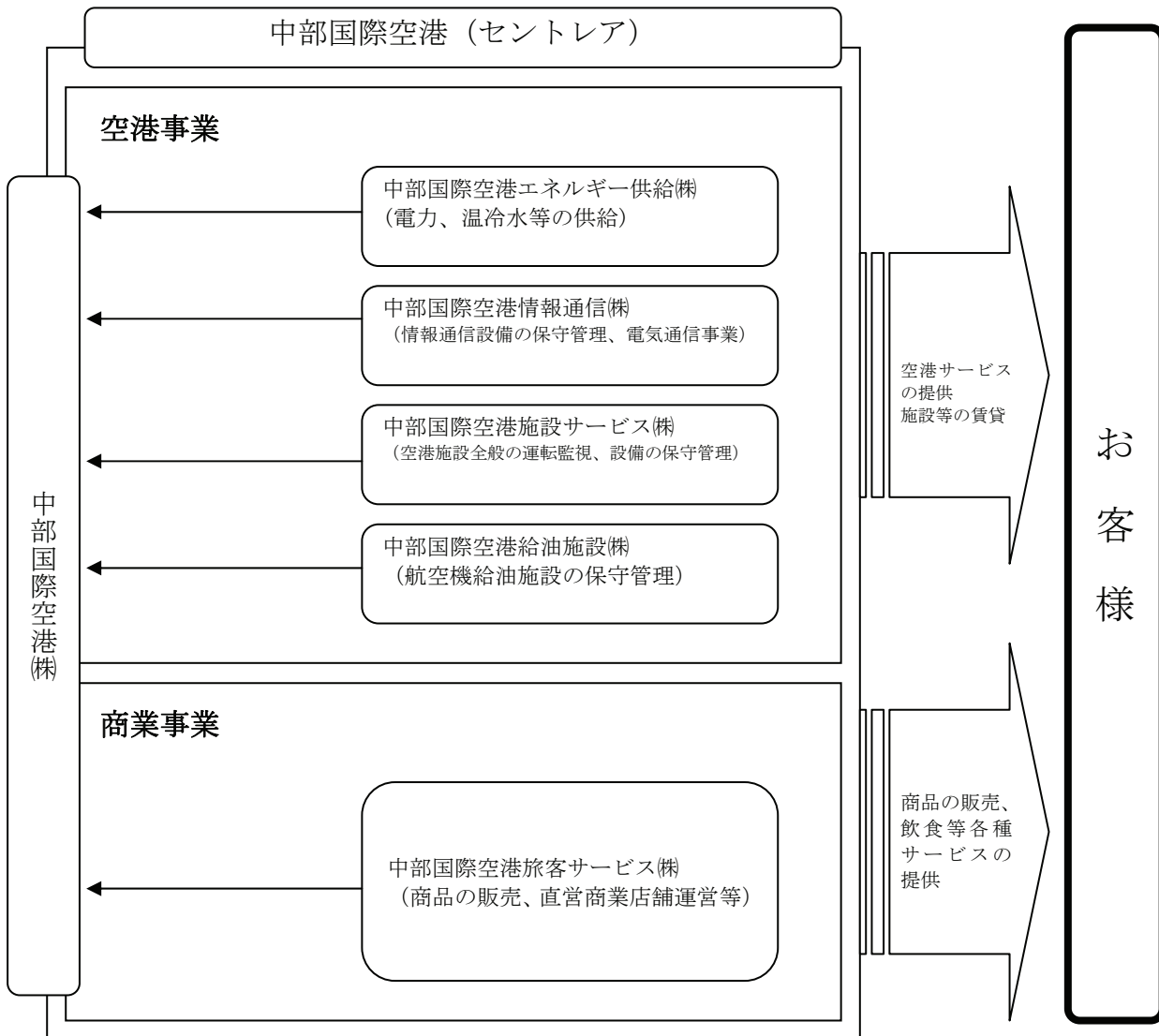
事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給(株)
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信(株)
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設(株)

【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。





連結子会社の概要は以下のとおりです。

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
中部国際空港エネルギー供給(株)	愛知県滑川市	百万円 1,600	電気熱供給事業	% 51.0	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…5名
中部国際空港情報通信(株)	愛知県滑川市	120	情報通信設備保守管理事業	51.0	同社は当社から情報通信設備の保守管理業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…2名
中部国際空港旅客サービス(株)	愛知県滑川市	50	旅客案内及び直営商業店舗運営事業	100.0	同社は当社から旅客案内、店舗運営業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…4名
中部国際空港施設サービス(株)	愛知県滑川市	40	空港施設保守管理事業	100.0	同社は当社から空港施設の運転監視、設備の保守管理業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、5名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港給油施設(株)	愛知県滑川市	100	航空機給油施設保守管理事業	51.0	同社は当社から航空機給油施設の保守管理業務を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…1名

### 添付資料 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の基本理念は次のとおりです。

- ① 世界の最新技術と知識を結集し、21 世紀にふさわしい、利便性・経済性に優れた競争力のある国際ハブ空港づくりに努める。
- ② 「お客様第一」を旨とし、魅力あるサービスの提供を通じて 21 世紀の国内外の航空ネットワーク発展に寄与する。
- ③ 地域に根づいた企業として、環境への配慮に努め、豊かな地域社会づくりに貢献する。
- ④ 「オープンでフェア」を企業行動の基本とし、社会から信頼される企業市民となる。
- ⑤ 効率的な事業運営に努め、健全経営を実現する。
- ⑥ 人材育成に努め、自由闊達で風通しの良い企業風土を確立し、企業の活力を最大限に発揮する。

#### (2) 会社の対処すべき課題

平成 21 年度においては、このまま景気低迷が継続すれば、航空ネットワークの路線再編・縮小が更に進むことが想定されます。また、成田国際空港の平行滑走路延伸を端緒とした首都圏空港における容量拡大により、航空会社が首都圏に航空ネットワークを集約する動きが強まるものと見られます。当連結グループにとっての平成 21 年度は、大きな試練の年になるものと言えます。

この厳しい経済状況にあつて、当連結グループは、この難局にいかにか立ち向かい、中長期的な視野に立って強固な経営基盤を養えるか、近い将来に経済状況が好転した際に一気に飛躍できるかを問われています。開港以来概ね順調だった実績を背景に成長を遂げてきましたが、厳しい時代を迎えるにあたり、規模の拡大から収益の向上に視野を転換し、現在の難局においても確実に収益を確保するとともに、中長期的な視野に立って強固な経営基盤の構築に全力で取り組むことにより、中部圏はもとより我が国の経済活動等を支える国際拠点空港として、お客様や企業の皆様に貢献していきます。

##### 【平成 21 年度のセントレアグループの基本姿勢】

当連結グループは、この難局に以下の基本姿勢をもって臨み、その後の飛躍を目指します。

##### 【空港にとっての使命の遂行】

当空港の基幹的かつ最大の使命は、「安全安心の確保」と「航空ネットワークの維持拡大」にあります。「安全安心の確保」につきましては、厳しい経済状況の中コスト削減を余儀なくされた場合でも、安全管理システム（SMS）の展開等により、決して安全安心のレベルを落とさないことが必須です。「航空ネットワークの維持拡大」につきましては、当面の路線維持への対応とともに、需要拡大の基盤作りに積極的に取り組むことにより、中長期的な需要の変化を先取りできるように備えることが必須です。当連結グループは、環境負荷の低減に配慮しつつ、お客様に便利でかつ安心して空港をご利用いただけるよう、不断の取組みを進めます。

##### 【常識や困難への挑戦】

現在の難局に立ち向かっていくためには、厳しい環境が当面続く今こそ、当連結グループが常識や困難に挑み続けてきた歴史・文化に立ち返り、「Out Of Box（常識への挑戦）」の姿勢をもって困難に挑戦し、現在の収益を確保するとともに、将来の飛躍に向けて競争力を養う必要があります。そのため、困難に立ち向かう「たくましい」社員を育成するとともに、従来の空港の業務の枠を超えた様々な活動を展開し、聖域なきコスト削減や収益拡大を図っていきます。平成 21 年度は、各従業員が困難や常識に挑戦していく気概として「ここまでやるのか！セントレア」をキーワードとし、この難局を乗り切るための創意工夫に努めます。

##### 【重要施策】

以上のような認識のもと、当連結グループでは、平成 21 年度には以下を重要施策として、全力を挙げて果敢に取り組んでいきます。

##### 【安全安心の追求】

経済状況に関わらず、空港にとって安全で安心な空港運営を行うことは絶対的な使命ですが、前連結会計年度は事故・障害が複数発生したことから、更なる取組みの強化が不可欠です。関係機関と緊密に連携して事故・障害の撲滅に全力を挙げるとともに、原因分析・シミュレーションの強化等に取り組み、当連結グループ全体に SMS を展開して危機管理能力の向上を図ることにより、重大事故をゼロにします。また、鳥衝突防止対策は、これまでの経験の蓄積により大幅に効果を挙げており、鳥衝突の根絶を図ります。

##### 【収益基盤の確立・拡大】

##### ① 航空系における路線ネットワークの維持・拡充、需要拡大の基盤作り

基本となる航空ネットワークの維持・構築は、当連結グループの収入基盤の確保であるとともに、空港が提供する機能の根幹であります。このため、中部圏の各自治体・企業へのトップセールスに

よる利用促進要請等を通じ、まず国際線の長距離路線を死守するとともに、レジャー需要に回復の兆しが見られる近距離路線を中心に、新規路線の開設・増便・機材大型化が実現するよう、国際航空権益の活用も視野に入れた誘致活動を強化します。また、中部圏の教育旅行、北陸等中部圏周辺地域からの海外旅行や、国内線からの乗継等日本人の海外旅行需要の取込みを進めます。

更に、現在の航空ネットワークの維持・構築に寄与しつつ、中長期的な需要の変化を見据えて景気回復時の飛躍に繋げるため、需要拡大の基盤作りに着実に取り組むことが不可欠です。特に、当空港の将来的な需要にとって、訪日外国人旅行者と貨物の潜在性は高く、この二つを柱に据え、地域の関係者を中心に様々なステークホルダーと連携し需要の拡大を図っていきます。

訪日外国人旅行者につきましては、当連結グループは、海外の旅行代理店や航空会社と中部圏の観光事業者等の関係者を戦略パートナーとし、中部圏の観光素材を利用した旅行商品の造成に繋げる活動をコーディネートすることで、訪日外国人旅行者の誘致に取り組みます。特に平成 21 年 10 月に中部圏で日中韓観光大臣会合が開催され、多くの海外の旅行会社等の来訪が見込まれることから、この機会を最大限に活用し、当空港発着の訪日外国人旅行を強力にセールスしていきます。

貨物分野につきましては、中部圏の荷主企業に当空港の利用を呼びかける「フライ・セントレア・カーゴ (FCC)」活動の結果、当空港利用のシェアが高まった上、欧米直行路線の開設により、経便ネットワークと併せて一定の航空貨物ネットワークが確保できました。経済状況が好転した際にこれらの成果を最大限に活用し、一気に貨物取扱量の拡大という実績に繋げるべく、引き続き FCC 賛同企業へのセールスを通じた輸出入におけるシェアの拡大と賛同企業数の拡大、フォワーダーを対象とした FCC 活動の更なる展開、地域によるトラック共同輸送や道路関係コストの低減に向けた取組みの検討等との連携により、航空貨物需要の拡大を進めます。

更に、新たな航空需要への対応として、格安航空会社 (LCC) の誘致や国際ビジネスジェット用格納庫の整備・活用を併せて進めていきます。

## ② 非航空系事業における集客力と収益力の拡大

商業事業・不動産事業等の非航空系事業は、航空需要が伸び悩む際の下支えですが、旅客数の減少に伴って一般来港者数が減少傾向にある中、空港の魅力をもっと高め集客力の強化を図るとともに、個々の商業施設への立寄り率の向上や既存不動産の最大限の活用により収益力を高める必要があります。

商業事業につきましては、新規店舗の出店を進めるとともに、魅力ある商品・サービスの提供、セントレアオリジナル商品の開発・拡大、島内事業者への売上の拡大、国際線バスラウンジ棟における商業展開等を進めます。

集客イベントにつきましては、メディアや交通機関とのタイアップ、大規模企画の誘致等に取り組むほか、当連結会計年度は、空港の特性を生かしつつ空港の枠にとらわれない取組みとして、制限エリアバスツアー、お砂踏み、フリーマーケット等のイベントが盛況でしたが、体制を強化した上でこのようなイベントを更に充実していきます。

また、空港の諸施設を活用した不動産関連事業を、航空系・商業系に続く第三のコアビジネスとすることで収益の安定化を図ります。セントレアホールや貨物上屋の利用を拡充するとともに、臨時駐車場、特別待合室等これまで収益施設と認識されなかった施設にも着目し、収益に繋がります。更に、広告収入の確保・収益改善等を進めます。

## 【財務体質の再構築と組織の強化】

当連結グループを取り巻く経営環境は、大変厳しくかつますます複雑化していますが、こうした難局にあっても確実に収益を上げられるコスト構造に転換する必要があります。そのため、財務基盤の強化として、聖域なきコスト削減として設備投資の厳選、有利子負債の圧縮、調達コストの縮減等を図っていきます。更に、限られた経営資源を効率的に配分し、当連結グループの総合力を発揮できるよう、組織・要員のあり方や業務執行体制の抜本的な見直しを進めます。

また、社員のプロパー化を一層進めるとともに、社内公募制の新規事業タスクフォースである Be Columbus! 制度の定着、QC サークル活動の更なる展開や、企業文化の深化を図る研修の実施等による人材育成の推進、職場環境の整備・充実に取り組むことにより、各従業員のパフォーマンスの向上を図ります。

## 【CS 世界 No. 1 空港の実現】

当空港にとって、来港されるお客様にご満足いただける空港づくりを一貫して追求してきたことは、開港以来の原点です。お客様の評価を確認しながら顧客満足度の向上に不断に努めることにより、引き続き CS 世界 No. 1 の達成を目指します。そのため、一般来港者のお客様も含めたニーズの把握・分析を行うとともに、お客様からご指摘があった事項につきまして、他の空港関係者の方々と連携して改善を強化していきます。

## 【中長期的な取組み】

現在の厳しい経済状況にあっても、中長期的な視点に立って当連結グループが将来的に成長するための芽を育む必要があり、以下の取組みを進めていきます。

### 【第二滑走路の推進】

第二滑走路の実現による中部国際空港の完全 24 時間化は、今後の地域の経済発展や国際交流の活発



化にとって必要不可欠です。中長期のプロジェクトであるため、厳しい経済状況にあっても今から着実に進める必要があります。当連結会計年度には、国土形成計画等政府全体の計画に完全 24 時間化の必要性が明記され、国の平成 21 年度予算に完全 24 時間化によるフル活用に向けた取組みとして、需要拡大等に向けた調査検討のための予算が認められました。第二滑走路の実現に向けて、①地域が一丸となった需要の拡大の取組みの強化、②地域の将来像等を含む基本構想の策定が必要ですが、関係者と連携・協力して需要の拡大に取り組むとともに、早期に基本構想が策定できるよう着実な取組みを行います。

#### **[中期的な空港事業戦略の検討]**

現在の中期経営戦略が平成 21 年度で終了しますが、現在の中期経営戦略の経営目標に対して実績見込みが大きく下回り、達成が困難な状況にあります。組織運営と事業戦略の両面から総括と原因分析を行い、当連結グループの中期的な戦略の方向性について検討します。

## 添付資料4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		増 減
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
				%		%	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			2,860		5,010		2,150
2. 売掛金			2,862		2,610		△252
3. たな卸資産	※1		1,526		1,367		△158
4. 繰延税金資産			78		83		4
5. その他			687		593		△94
6. 貸倒引当金			△0		△0		△0
流動資産合計			8,014	1.5	9,663	1.8	1,649
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2、3						
(1) 建物及び構築物(純額)	※4		192,148		186,770		△5,377
(2) 機械装置及び運搬具(純額)	※4		13,900		13,153		△746
(3) 土地			289,575		289,575		—
(4) リース資産(純額)			—		6		6
(5) 建設仮勘定			4,572		798		△3,774
(6) その他	※4		9,181		6,884		△2,296
有形固定資産合計			509,377	93.7	497,188	93.9	△12,189
2. 無形固定資産	※3						
(1) ソフトウェア			2,513		1,348		△1,164
(2) 水道施設利用権			6,102		5,909		△192
(3) その他			730		669		△61
無形固定資産合計			9,346	1.7	7,927	1.5	△1,418
3. 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用			15,381		14,880		△501
(2) 繰延税金資産			15		21		6
(3) その他			37		34		△3
投資その他の資産合計			15,434	2.8	14,936	2.8	△497
固定資産合計			534,158	98.2	520,052	98.2	△14,105
III 繰延資産							
1. 開業費			1,795		—		△1,795
2. 社債発行費			—		46		46
繰延資産合計			1,795	0.3	46	0.0	△1,748
資産合計	※4		543,968	100.0	529,763	100.0	△14,204

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		増 減	
		注記 番号	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
				%	%		
( 負 債 の 部 )							
I 流 動 負 債							
1. 買 掛 金			767		672	△94	
2. 短 期 借 入 金			3,000		9,400	6,400	
3. 1年内償還予定の社債	※4		26,617		23,844	△2,773	
4. 1年内返済予定の長期借入金	※4		7,003		7,003	—	
5. リ ー ス 債 務			—		1	1	
6. 未 払 法 人 税 等			129		58	△71	
7. 賞 与 引 当 金			551		536	△15	
8. ポ イ ン ト 引 当 金			20		21	0	
9. そ の 他			3,919		2,633	△1,286	
流動負債合計			42,010	7.7	44,171	8.4	2,161
II 固 定 負 債							
1. 社 債	※4		195,561		188,360	△7,200	
2. 長 期 借 入 金	※4		221,199		214,196	△7,003	
3. リ ー ス 債 務			—		4	4	
4. 退 職 給 付 引 当 金			149		224	75	
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金			35		54	19	
6. そ の 他			1,452		1,459	7	
固定負債合計			418,398	76.9	404,300	76.3	△14,098
負債合計			460,409	84.6	448,471	84.7	△11,937
( 純 資 産 の 部 )							
I 株 主 資 本							
1. 資 本 金			83,668	15.4	83,668	15.8	—
2. 利 益 剰 余 金			△1,004	△0.2	△3,309	△0.6	△2,304
株主資本合計			82,663	15.2	80,358	15.2	△2,304
II 少 数 株 主 持 分							
純 資 産 合 計			896	0.2	933	0.1	37
負債純資産合計			83,559	15.4	81,291	15.3	△2,267
			543,968	100.0	529,763	100.0	△14,204

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕		増 減
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高			52,876	100.0	48,425	100.0	△4,450
II 売 上 原 価			37,740	71.4	36,408	75.2	△1,331
III 売 上 総 利 益			15,136	28.6	12,016	24.8	△3,119
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		※1	8,491	16.0	7,971	16.5	△519
IV 営 業 利 益			6,645	12.6	4,045	8.3	△2,599
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息			7		21		14
2. 契 約 解 約 金 等 収 入			10		—		△10
3. 受 取 保 険 金			7		—		△7
4. 店 舗 什 器 等 負 担 金 受 入 額			—		27		27
5. 受 取 補 償 金			—		53		53
6. そ の 他			32		49		16
営 業 外 収 益 合 計			58	0.1	151	0.3	93
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息			4,194		4,137		△56
2. 開 業 費 償 却			1,795		1,795		0
3. そ の 他			34		44		9
営 業 外 費 用 合 計			6,024	11.4	5,976	12.3	△47
経常利益又は経常損失(△)			679	1.3	△1,779	△3.7	△2,459
VI 特 別 利 益		※2					
1. 前 期 損 益 修 正 益			4		—		△4
2. 国 庫 補 助 金			—		2		2
3. 工 事 負 担 金 等 受 入 額			55		—		△55
4. 固 定 資 産 受 贈 益			—		21		21
5. そ の 他			4		—		△4
特 別 利 益 合 計			64	0.1	23	0.0	△40
VII 特 別 損 失		※3					
1. 前 期 損 益 修 正 損		※4	4		—		△4
2. 固 定 資 産 売 却 損		※5	—		20		20
3. 固 定 資 産 除 却 損		※6	228		151		△76
4. 固 定 資 産 圧 縮 損		※7	—		2		2
5. 減 損 損 失			—		224		224
6. 店 舗 閉 鎖 損 失			—		62		62
特 別 損 失 合 計			232	0.4	461	0.9	229
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			510	1.0	△2,218	△4.6	△2,728
法人税、住民税及び事業税			193	0.4	60	0.1	△132
法人税等調整額			△15	△0.0	△11	△0.0	4
少数株主利益			36	0.0	37	0.1	1
当期純利益又は当期純損失(△)			296	0.6	△2,304	△4.8	△2,601



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	83,668	83,668
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,668	83,668
利益剰余金		
前期末残高	△1,301	△1,004
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	296	△2,304
当期変動額合計	296	△2,304
当期末残高	△1,004	△3,309
株主資本合計		
前期末残高	82,366	82,663
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	296	△2,304
当期変動額合計	296	△2,304
当期末残高	82,663	80,358
少数株主持分		
前期末残高	860	896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	37
当期変動額合計	36	37
当期末残高	896	933
純資産合計		
前期末残高	83,226	83,559
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	296	△2,304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	37
当期変動額合計	332	△2,267
当期末残高	83,559	81,291

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金 額
			〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
			金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1.	税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)		510	△2,218	△2,728
2.	減 価 償 却 費		15,840	16,113	272
3.	減 損 損 失		—	224	224
4.	退職給付引当金の増減額(△は減少)		△0	75	75
5.	役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△168	19	187
6.	賞与引当金の増減額(△は減少)		79	△15	△94
7.	貸倒引当金の増減額(△は減少)		0	0	△0
8.	ポイント引当金の増減額(△は減少)		7	0	△6
9.	受 取 利 息		△7	△21	△14
10.	支 払 利 息		4,194	4,137	△56
11.	為替差損益(△は益)		△1	△1	△0
12.	開 業 費 償 却 額		1,795	1,795	0
13.	国 庫 補 助 金		—	△2	△2
14.	固 定 資 産 除 却 損		227	224	△3
15.	固 定 資 産 圧 縮 損		—	2	2
16.	売上債権の増減額(△は増加)		151	252	101
17.	たな卸資産の増減額(△は増加)		△54	158	212
18.	仕入債務の増減額(△は減少)		△77	△94	△17
19.	未収消費税等の増減額(△は増加)		167	—	△167
20.	未払消費税等の増減額(△は減少)		38	313	275
21.	そ の 他		△303	△463	△160
	小 計		22,398	20,499	△1,898
22.	利 息 の 受 取 額		6	19	12
23.	利 息 の 支 払 額		△4,138	△4,081	57
24.	法 人 税 等 の 支 払 額		△279	△170	108
営業活動によるキャッシュ・フロー			17,987	16,266	△1,721
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1.	有価証券の取得による支出		—	△700	△700
2.	有価証券の償還による収入		—	700	700
3.	有形固定資産の取得による支出		△10,562	△3,565	6,996
4.	国庫補助金の受入による収入		—	2	2
5.	無形固定資産の取得による支出		△300	△53	247
6.	投資その他の資産の取得による支出		△6	△4	2
7.	投資その他の資産の減少による収入		5	3	△1
8.	そ の 他		40	34	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー			△10,823	△3,582	7,240
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1.	短期借入金の純増減額(△は減少)		—	6,400	6,400
2.	長期借入金の返済による支出		△7,003	△7,003	0
3.	社債の発行による支出		—	△46	△46
4.	社債の発行による収入		—	16,601	16,601
5.	社債の償還による支出		—	△26,630	△26,630
6.	そ の 他		—	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー			△7,003	△10,680	△3,676
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			1	1	0
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)			161	2,004	1,843
VI 現金及び現金同等物の期首残高			3,212	3,374	161
VII 現金及び現金同等物の期末残高			※ 3,374	5,379	2,004

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名 中部国際空港エネルギー供給(株)、中部国際空港情報通信(株)、中部国際空港旅客サービス(株)、  
中部国際空港施設サービス(株)、中部国際空港給油施設(株)

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① たな卸資産

商 品…主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

貯蔵品…主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(会計方針の変更)

従来、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、主として先入先出法による原価法によってきましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

これにより、当連結会計年度の営業利益は20百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 6年～60年

機械装置及び運搬具 4年～22年

(追加情報)

当社は、平成20年度の税制改正を契機に、一部の機械装置の耐用年数を見直しています。

これにより、当連結会計年度の営業利益は1百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しています。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## ④ 長期前払費用

定額法によっています。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## ① 開業費

5年間で均等償却しています。

## ② 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

## ③ ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見込み額を計上しています。

## ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 変動金利による借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

**5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。

**6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

これに伴う当連結会計年度への影響は軽微です。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「契約解約金等収入」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「契約解約金等収入」は2百万円です。</p> <p>2. 「受取保険金」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「受取保険金」は2百万円です。</p> <p>3. 「工事負担金等受入額」は、前連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「工事負担金等受入額」は1百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「契約解約金等収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「契約解約金等収入」は1百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「受取保険金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は1百万円です。</p> <p>3. 「受取補償金」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「受取補償金」は2百万円です。</p> <p>4. 「固定資産受贈益」は、前連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「固定資産受贈益」は4百万円です。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. _____	※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 商品及び製品 1,123 百万円 仕掛品 1 百万円 原材料及び貯蔵品 242 百万円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 41,888 百万円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 55,988 百万円
※3. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額	※3. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額
有形固定資産	有形固定資産
建物及び構築物 62 百万円	建物及び構築物 65 百万円
機械装置及び運搬具 1,476 百万円	機械装置及び運搬具 1,476 百万円
その他 21 百万円	その他 21 百万円
無形固定資産	無形固定資産
ソフトウェア 15 百万円	ソフトウェア 15 百万円
計 1,575 百万円	計 1,577 百万円
	なお、当連結会計年度において国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額は次のとおりです。
	有形固定資産
	建物及び構築物 2 百万円
	計 2 百万円
※4. 担保に供している資産	※4. 担保に供している資産
(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債222,320百万円(額面)の一般担保に供しています。	(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債212,390百万円(額面)の一般担保に供しています。
(2) 担保に供している資産は次のとおりです。	(2) 担保に供している資産は次のとおりです。
建物及び構築物 63,852 百万円	建物及び構築物 61,019 百万円
機械装置及び運搬具 2,433 百万円	機械装置及び運搬具 2,234 百万円
その他 2 百万円	その他 2 百万円
計 66,288 百万円	計 63,256 百万円
担保付債務は次のとおりです。	担保付債務は次のとおりです。
1年内返済予定の長期借入金 1,327 百万円	1年内返済予定の長期借入金 1,327 百万円
長期借入金 6,988 百万円	長期借入金 5,660 百万円
計 8,316 百万円	計 6,988 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
従業員給与 2,288 百万円	従業員給与 2,359 百万円
賞与引当金繰入額 358 百万円	賞与引当金繰入額 352 百万円
※2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりです。	※2. _____
過年度仕入修正額 4 百万円	
※3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりです。	※3. _____
過年度固定資産修正額 4 百万円	
※4. _____	※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。
	建物及び構築物 20 百万円
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
建物及び構築物 214 百万円	建物及び構築物 60 百万円
機械装置及び運搬具 1 百万円	機械装置及び運搬具 23 百万円
有形固定資産その他 11 百万円	建設仮勘定 39 百万円
固定資産撤去費用 0 百万円	有形固定資産その他 18 百万円
計 228 百万円	固定資産撤去費用 10 百万円
	計 151 百万円

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)						
※6. _____	<p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県常滑市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>市況の変化に伴う来港者及び貨物量の減少により、営業活動に供する見込みがない遊休資産のうち、建物及び構築物については実質的な価値はないものと判断されるため、備忘価額まで減額し、また機械装置及び運搬具については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (224 百万円) として特別損失に計上しています。</p> <p>その内訳は建物及び構築物 218 百万円、機械装置及び運搬具 5 百万円です。</p>	場所	用途	種類	愛知県常滑市	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具
場所	用途	種類					
愛知県常滑市	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具					
※7. _____	<p>※7. 店舗閉鎖損失は、店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損等です。</p>						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	—	—	1,673,360
合計	1,673,360	—	—	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	—	—	1,673,360
合計	1,673,360	—	—	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,860 百万円	現金及び預金勘定 5,010 百万円
流動資産「その他」勘定 514 百万円	流動資産「その他」勘定 369 百万円
現金及び現金同等物 3,374 百万円	現金及び現金同等物 5,379 百万円

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 49,399.53円	1株当たり純資産額 48,022.10円
1株当たり当期純利益 177.36円	1株当たり当期純損失 1,377.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産合計(百万円)	83,559	81,291
純資産合計から控除する金額(百万円)	896	933
(うち少数株主持分)	(896)	(933)
普通株式に係る純資産額(百万円)	82,663	80,358
連結会計年度末の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	296	△2,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	296	△2,304
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360



## 添付資料5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)		増 減	
		注記 番号	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			2,831		4,983	2,152	
2. 売掛金			2,825		2,572	△252	
3. 商品			1,270		—	△1,270	
4. 貯蔵品			201		—	△201	
5. たな卸資産	※1		—		1,325	1,325	
6. 前払費用			66		66	△0	
7. その他			686		597	△88	
8. 貸倒引当金			△0		△0	△0	
流動資産合計			7,881	1.5	9,546	1.8	1,665
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2,3						
(1) 建物(純額)	※4		98,180		96,156	△2,023	
(2) 構築物(純額)			93,546		90,195	△3,350	
(3) 機械及び装置(純額)	※4		10,710		10,466	△244	
(4) 車両運搬具(純額)			692		394	△298	
(5) 工具、器具及び備品(純額)			9,169		6,868	△2,301	
(6) 土地			289,575		289,575	—	
(7) リース資産(純額)			—		4	4	
(8) 建設仮勘定			4,572		798	△3,774	
有形固定資産合計			506,447	93.5	494,459	93.8	△11,988
2. 無形固定資産	※3						
(1) 商標権			15		12	△2	
(2) ソフトウェア			2,590		1,383	△1,206	
(3) 水道施設利用権			6,102		5,909	△192	
(4) その他			251		232	△18	
無形固定資産合計			8,958	1.7	7,537	1.4	△1,421
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式			1,018		1,018	—	
(2) 長期前払費用			15,374		14,874	△499	
(3) 差入保証金			14		13	△0	
(4) その他			1		—	△1	
投資その他の資産合計			16,408	3.0	15,906	3.0	△501
固定資産合計			531,815	98.2	517,904	98.2	△13,910
III 繰延資産							
1. 開業費			1,736		—	△1,736	
2. 社債発行費			—		46	46	
繰延資産合計			1,736	0.3	46	0.0	△1,689
資産合計	※4		541,432	100.0	527,497	100.0	△13,935

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)		増 減 金 額
		注記 番号	金 額	構成比	金 額	
				%		%
( 負 債 の 部 )						
I 流 動 負 債						
1. 買 掛 金			689		596	△92
2. 短 期 借 入 金			3,000		9,400	6,400
3. 関係会社短期借入金			560		739	179
4. 1年内償還予定の社債	※4		26,617		23,844	△2,773
5. 1年内返済予定の長期借入金	※4		6,713		6,713	—
6. リース債務			—		1	1
7. 未 払 金			2,973		1,520	△1,453
8. 未 払 費 用			187		169	△18
9. 未 払 法 人 税 等			104		22	△82
10. 前 受 金			483		385	△97
11. 預 り 金			375		345	△29
12. 賞 与 引 当 金			271		255	△16
13. ポ イ ン ト 引 当 金			20		21	0
14. そ の 他			9		336	327
流動負債合計			42,006	7.8	44,351	2,345
II 固 定 負 債						
1. 社 債	※4		195,561		188,360	△7,200
2. 長 期 借 入 金	※4		219,459		212,746	△6,713
3. リース債務			—		3	3
4. 退職給付引当金			76		106	29
5. 役員退職慰労引当金			11		19	7
6. そ の 他			1,452		1,459	7
固定負債合計			416,562	76.9	402,694	△13,867
負債合計			458,568	84.7	447,046	△11,522
( 純 資 産 の 部 )						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金			83,668	15.5	83,668	—
2. 利 益 剰 余 金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金			△803		△3,217	△2,413
利益剰余金合計			△803	△0.2	△3,217	△2,413
株主資本合計			82,864	15.3	80,450	△2,413
純 資 産 合 計			82,864	15.3	80,450	△2,413
負債純資産合計			541,432	100.0	527,497	△13,935

(2) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前事業年度		当事業年度		増 減 金 額
			(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
			金 額	百分比	金 額	百分比	
				%		%	
I 売 上 高			52,583	100.0	48,237	100.0	△4,345
II 売 上 原 価			38,073	72.4	36,831	76.4	△1,242
売 上 総 利 益			14,510	27.6	11,406	23.6	△3,103
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		※1	8,210	15.6	7,743	16.0	△467
営 業 利 益			6,299	12.0	3,662	7.6	△2,636
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息			7		3		△4
2. 有 価 証 券 利 息			—		18		18
3. 契 約 解 約 金 等 収 入			10		—		△10
4. 業 務 受 託 収 入		※2	41		39		△1
5. 店 舗 什 器 等 負 担 金 受 入 額			—		27		27
6. 受 取 補 償 金			—		53		53
7. そ の 他			36		60		23
営 業 外 収 益 合 計			96	0.2	202	0.4	105
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息			1,135		1,090		△44
2. 社 債 利 息			3,016		3,011		△5
3. 開 業 費 償 却			1,736		1,736		△0
4. 社 債 発 行 費 償 却			—		0		0
5. そ の 他			34		43		8
営 業 外 費 用 合 計			5,923	11.3	5,882	12.2	△41
経常利益又は経常損失(△)			472	0.9	△2,016	△4.2	△2,488
VI 特 別 利 益							
1. 前 期 損 益 修 正 益		※3	4		—		△4
2. 固 定 資 産 受 贈 益			—		21		21
3. 工 事 負 担 金 等 受 入 額			55		—		△55
4. そ の 他			4		—		△4
特 別 利 益 合 計			64	0.1	21	0.0	△43
VII 特 別 損 失							
1. 前 期 損 益 修 正 損		※4	4		—		△4
2. 固 定 資 産 売 却 損		※5	—		20		20
3. 固 定 資 産 除 却 損		※6	228		151		△76
4. 減 損 損 失		※7	—		224		224
5. 店 舗 閉 鎖 損 失		※8	—		62		62
特 別 損 失 合 計			232	0.4	459	0.9	226
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			303	0.6	△2,455	△5.1	△2,758
法人税、住民税及び事業税			88	0.2	△41	△0.1	△130
当期純利益又は当期純損失(△)			214	0.4	△2,413	△5.0	△2,628

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	83,668	83,668
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,018	△803
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	214	△2,413
当期変動額合計	214	△2,413
当期末残高	△803	△3,217
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,018	△803
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	214	△2,413
当期変動額合計	214	△2,413
当期末残高	△803	△3,217
株主資本合計		
前期末残高	82,649	82,864
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	214	△2,413
当期変動額合計	214	△2,413
当期末残高	82,864	80,450
純資産合計		
前期末残高	82,649	82,864
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	214	△2,413
当期変動額合計	214	△2,413
当期末残高	82,864	80,450

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式  
移動平均法による原価法によっています。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品  
主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。
- (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法によっています。  
(会計方針の変更)  
従来、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、主として先入先出法による原価法によっていますが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。  
これにより、当事業年度の営業利益は 20 百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ同額増加しています。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっています。  
なお、主な耐用年数は次のとおりです。  
建物 6 年～38 年  
構築物 10 年～60 年  
機械及び装置 5 年～22 年  
工具、器具及び備品 2 年～20 年  
(追加情報)  
平成 20 年度の税制改正を契機に、一部の機械装置の耐用年数を見直しています。  
これにより、当事業年度の営業利益は 1 百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ同額増加しています。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっています。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっています。
- (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (4) 長期前払費用  
定額法によっています。

### 4. 繰延資産の処理方法

- (1) 開業費  
5 年間で均等償却しています。
- (2) 社債発行費  
社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。
- (3) ポイント引当金  
カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しています。
- (5) 役員退職慰労引当金  
監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップの特例処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 … 金利スワップ  
ヘッジ対象 … 変動金利による借入金
- (3) ヘッジ方針  
将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっています。
- (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しています。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

これに伴う当事業年度への影響は軽微です。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「契約解約金等収入」は、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため、区分掲記しています。 なお、前事業年度の「契約解約金等収入」は 2 百万円です。</p> <p>2. 「工事負担金等受入額」は、前事業年度は特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において、特別利益の総額の 100 分の 10 を超えたため、区分掲記しています。 なお、前事業年度の「工事負担金等受入額」は 1 百万円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括して掲記しています。 なお、当事業年度に含まれる「商品」「貯蔵品」は、注記事項の貸借対照表関係に記載しています。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していましたが「契約解約金等収入」は、当事業年度において、営業外収益の総額の 100 分の 10 以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。 なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「契約解約金等収入」は 1 百万円です。</p> <p>2. 「受取補償金」は、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため、区分掲記しています。 なお、前事業年度の「受取補償金」は 2 百万円です。</p>



前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>3. 「固定資産受贈益」は、前事業年度は特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産受贈益」は4百万円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. _____</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 41,140百万円</p> <p>※3. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 3百万円</p> <p>工具、器具及び備品 20百万円</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 15百万円</p> <hr/> <p>計 39百万円</p> <p>※4. 担保に供している資産</p> <p>(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債222,320百万円(額面)の一般担保に供しています。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>建物 63,246百万円</p> <p>機械及び装置 75百万円</p> <hr/> <p>計 63,321百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,167百万円</p> <p>長期借入金 6,028百万円</p> <hr/> <p>計 7,196百万円</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>中部国際空港エネルギー供給(株) 2,030百万円</p>	<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <p>商品及び製品 1,116百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 209百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 55,024百万円</p> <p>※3. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 3百万円</p> <p>工具、器具及び備品 20百万円</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 15百万円</p> <hr/> <p>計 39百万円</p> <p>※4. 担保に供している資産</p> <p>(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債212,390百万円(額面)の一般担保に供しています。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>建物 60,438百万円</p> <p>機械及び装置 70百万円</p> <hr/> <p>計 60,509百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,167百万円</p> <p>長期借入金 4,860百万円</p> <hr/> <p>計 6,028百万円</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>中部国際空港エネルギー供給(株) 1,740百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は52%、一般管理費に属するおおよその割合は48%です。                      主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,034 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">162 百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">3,487 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">603 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">550 百万円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。                      関係会社よりの業務受託収入 41 百万円</p> <p>※3. 前期損益修正益の内訳は次のとおりです。                      過年度仕入修正額 4 百万円</p> <p>※4. 前期損益修正損の内訳は次のとおりです。                      過年度固定資産修正額 4 百万円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">44 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">170 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228 百万円</td></tr> </table> <p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p>	従業員給与	1,034 百万円	賞与引当金繰入額	162 百万円	業務委託費	3,487 百万円	支払手数料	603 百万円	減価償却費	550 百万円	建物	44 百万円	構築物	170 百万円	機械及び装置	1 百万円	工具、器具及び備品	11 百万円	固定資産撤去費用	0 百万円	計	228 百万円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は52%、一般管理費に属するおおよその割合は48%です。                      主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,027 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">159 百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">3,155 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">562 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">473 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">577 百万円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。                      関係会社よりの業務受託収入 39 百万円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。                      建物 20 百万円</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">48 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">23 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18 百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">39 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151 百万円</td></tr> </table> <p>※7. 減損損失                      当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県常滑市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物及び 車両運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。                      市況の変化に伴う来港者及び貨物量の減少により、営業活動に供する見込みがない遊休資産のうち、建物及び構築物については実質的な価値はないものと判断されるため、備忘価額まで減額し、また車両運搬具については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(224 百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物19 百万円、構築物199 百万円、車両運搬具5 百万円です。</p> <p>※8. 店舗閉鎖損失は、店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損等です。</p>	従業員給与	1,027 百万円	賞与引当金繰入額	159 百万円	業務委託費	3,155 百万円	支払手数料	562 百万円	販売促進費	473 百万円	減価償却費	577 百万円	建物	12 百万円	構築物	48 百万円	機械及び装置	23 百万円	工具、器具及び備品	18 百万円	建設仮勘定	39 百万円	固定資産撤去費用	10 百万円	計	151 百万円	場所	用途	種類	愛知県常滑市	遊休資産	建物、構築物及び 車両運搬具
従業員給与	1,034 百万円																																																						
賞与引当金繰入額	162 百万円																																																						
業務委託費	3,487 百万円																																																						
支払手数料	603 百万円																																																						
減価償却費	550 百万円																																																						
建物	44 百万円																																																						
構築物	170 百万円																																																						
機械及び装置	1 百万円																																																						
工具、器具及び備品	11 百万円																																																						
固定資産撤去費用	0 百万円																																																						
計	228 百万円																																																						
従業員給与	1,027 百万円																																																						
賞与引当金繰入額	159 百万円																																																						
業務委託費	3,155 百万円																																																						
支払手数料	562 百万円																																																						
販売促進費	473 百万円																																																						
減価償却費	577 百万円																																																						
建物	12 百万円																																																						
構築物	48 百万円																																																						
機械及び装置	23 百万円																																																						
工具、器具及び備品	18 百万円																																																						
建設仮勘定	39 百万円																																																						
固定資産撤去費用	10 百万円																																																						
計	151 百万円																																																						
場所	用途	種類																																																					
愛知県常滑市	遊休資産	建物、構築物及び 車両運搬具																																																					

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	49,519.64円	1株当たり純資産額	48,077.49円
1株当たり当期純利益	128.36円	1株当たり当期純損失	1,442.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産合計(百万円)	82,864	80,450
純資産合計から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	82,864	80,450
事業年度末の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	214	△2,413
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)(百万円)	214	△2,413
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360